





令和 3 年度 施策評価表

施策	1702 新幹線を活かしたまちづくり	施策担当部	都市整備部	部長	嶋原 純治
		施策担当課	新幹線まちづくり課	課長	児玉 隆行
施策の方針	九州新幹線西九州ルートを整備するとともに、まちづくりの拠点となる新幹線新大村駅（仮称）周辺や車両基地周辺の整備を進め、観光やビジネスなど多様な交流を推進する。				
関連するSDGsのゴール	   				

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	R2年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業の進捗率	%	0.5	6.0 5.0	38.0 28.6	57.0 34.4	75.0 63.4	89.1 72.8	81.7%	81.7%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

新幹線の整備については、鉄道・運輸機構や関係機関と連携を図りながら整備促進を図るとともに、広報誌やホームページ等により広報活動を行った。

新幹線新大村駅周辺地区については、土地区画整理事業を進め、平成30年度から街路や住宅等の整備に着手した。

地権者との契約については、駅周辺整備の詳細な工程計画を策定し、地権者の仮住居期間の短縮等を考慮しながら事業を進めており、令和2年度末までに全ての地権者との契約が完了した。

新大村駅公園の整備については、公園に隣接する民間事業者が活用する区画と一体的な空間となるよう設計・整備を行う方針に変更したため、多少の遅れが生じており、目標値には至らなかったが、事業全体としては、おおむね順調に進捗している状況である。

平成30年度に策定した「大村市新幹線開業アクションプラン」については、大村市新幹線アクションプラン推進協議会と連携し、市民一丸となったアクションプランの推進に取り組んでいる。

施策経費

(単位:千円)		R2年度 決算	R3年度 予算	R4年度 見込	特記事項
内訳	事業費	1,673,531	1,740,281	2,310,900	
	国庫支出金	601,379	643,290	799,944	
	県支出金	1,170	1,078	1,400	
	地方債	747,376	802,307	880,500	
	その他	0	5,756	9,683	
	一般財源	323,606	287,850	619,373	
	人件費	125,075	132,243	-	
フルコスト	1,798,606	1,872,524	-		

施策の概要

170201	新幹線の整備促進	九州新幹線西九州ルートの開業に向け、関係機関や関係自治体と連携しながら、着実な整備を促進します。
170202	新幹線新大村駅（仮称）周辺の拠点の形成	新幹線新大村駅（仮称）周辺の基盤整備を行い、高い交通利便性を活かして、企業誘致や定住促進等に取り組みます。 また、車両基地の整備に伴い、周辺部への関連企業の誘導を図るとともに、新たな観光資源として活用するなど、立地を活かした取組を進めます。
170203	多様な交流の促進	九州新幹線西九州ルートの開業に向け、魅力的な観光地づくりなど、受入体制の整備に取り組むとともに、ビジネスや学術など、多様な交流活動を促進するため、積極的な情報発信に努めます。

【CHECK（評価）施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>現在、令和4年度の開業に向け、ハード整備は着々と進みつつあるが、新幹線を最大限に活かしたまちづくりに結び付けていくためには、官民が一体となった新幹線開業アクションプランの実施や、魅力的な新幹線駅前となるための民間企業の誘致及び交通結節点としての二次・三次交通の充実が課題である。</p>
-------------------------	--

【ACTION（改善・改革）】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>新幹線の開業効果を高め、広く波及させるため、平成31年3月に大村市新幹線開業アクションプランを策定した。実施については、「大村市新幹線アクションプラン推進協議会」の実施本部を中心に官民が一体となって事業を進めている。令和4年秋の開業に向け、関係団体及び沿線市と連携した活動を更に強化することが求められるため、それらの取組に対する予算の確保を行うこととする。</p> <p>また、新大村駅前の一体開発を行う事業者の選定については、開発事業を実施する事業者をプロポーザル方式により公募し、1月に優先交渉権者を決定した。基本協定を3月までに締結する予定。利便性の高いまち、出会いのまち、くつろぎのまち、交通の拠点となるまちという4つのコンセプトを基に、事業者と連携を取りながら、多くの人が集い、賑わい・交流が生まれる本市の新たな都市拠点として商業施設等の整備を進めていく。</p>
---	--

令和4年度新規事業

	事業名（仮称）	担当課	R4年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	